

所在地

福島県
会津坂下町

経営規模

水稲：約37ha

そば：約2ha



玉川代表取締役

中干し延長の様子（20/21日目）



J-クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- 会津坂下町が主催するJ-クレジット説明会に参加し、事業者の説明を聞いていく中で、取り組みやすいと思ったのが始まり。
- その後、次の2社と契約。クreatウラ(株)は、事業者の説明の分かりやすさと取り組みやすい感じを受け決定。また、事業者独自のメリットや販売先があることも魅力を感じた。
(株)クボタは、昔からの古い付き合いの延長線上で決定。また、シミュレーションで買取単価が試算表示され、買取金額の受け取り方法も現金とKポイントの選択肢があり、更に、KSAS（クボタ営農支援システム）を利用して中干しの取組ができることも決定の理由。

取組状況、収量に対する影響

- クreatウラ(株)と(株)クボタで、取組面積は各々で約70aで取り組む。
- 今年からJ-クレジットの中干し延長に取り組み始めたので効果は不明。J-クレジットに取り組んでいない他のほ場も、中干しを行っており、現時点では、生育にあまり差を感じない。

今後の取組方針

- 地域の生産者は、高齢化により年々減少し、将来的には農地を集約していくことになるが、拡大した面積を限られた人数でこなすには直播栽培は必然となるため、直播栽培を拡大していきたい。

08 福島県会津坂下町

地方自治体

所在地

福島県
会津坂下町

取組面積

約18ha

3農業者

（令和6年度実績）

J-クレジット説明会の様子



J-クレジット中干し期間延長に取り組んだきっかけ

- 令和4年度において、本町農業の柱である水稲栽培における省力化技術導入（直播栽培）の実証を目的に「グリーンな栽培体系への転換サポート」事業に取り組む、合わせて中干し延長の影響等についても実証した実績があった。
- 令和5年度から中干し延長がJ-クレジット認証の対象取組みとして承認されたことから、栽培体系や収量等にも大きな影響もなく、環境に配慮した取組みとして評価され、農業者の収入源の一つとして有効であると判断した。

取組状況、収量に対する影響

- 令和5年6月に、J-クレジット制度（中干し延長）を活用した水稲栽培における省力化技術導入（直播栽培）の推進について、会津坂下農業普及所に協力を依頼し、プロジェクト事業者の情報収集を開始。
- 令和5年10月から、複数のプロジェクト事業者とWEB会議等による意見交換を複数回開催。
- 令和6年1月、プロジェクト事業者4社を招き、農業者向けの説明会を開催し、約50名の農業者が参加。プロジェクト事業者のクレジット購入価格だけでなく、取組圃場で収穫された米の付加価値化事業等を行う事業者を選択するケースも見受けられた。説明会後は、農業者とプロジェクト事業者との個別相談会を実施。

今後の取組方針

- J-クレジット制度の周知と活用を積極的に推進していく。
- プロジェクトへの登録や申請手続き等をパソコンで行うことが多く、高齢農業者が取り組まない要因の一つであるため、JA等において手続き支援・代行できる体制を整備し、農業生産現場における取組拡大と収入確保につなげていく。

農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進

参考1

- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とする J-クレジット制度は、農林漁業者等が削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることができることから、農林水産分野での活用が期待される。
- 農林水産分野の J-クレジットのプロジェクト登録件数は259件で、農業者が取り組むものは39件。このうち、中干し期間の延長については20件。(令和6年11月現在)

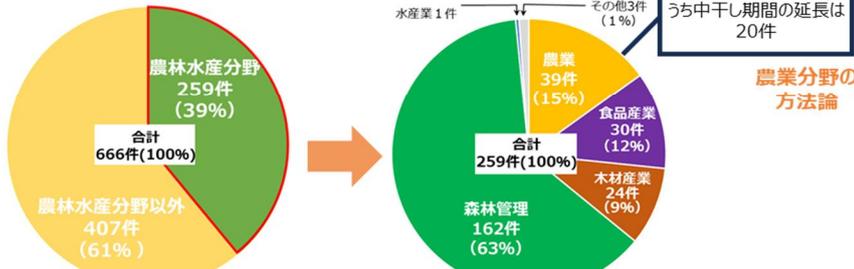
■J-クレジット制度の仕組み



■農林漁業者・食品産業事業者等による実施が想定される主な方法論

省エネ	ボイラーの導入
	ヒートポンプの導入
	空調設備の導入
再エネ	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
	バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替 太陽光発電設備の導入
農業	牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	家畜排せつ物管理方法の変更
	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	バイオ炭の農地施用
	水稲栽培における中干し期間の延長
森林	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
	森林経営活動 再造林活動

■J-クレジットのプロジェクト登録件数



※農業分野の39件は農業者等が実施するプロジェクト件数を集計したもの。
うち、10件が省エネ・再エネ方法論による取組、29件が農業分野の方法論に基づく取組(令和6年11月現在)

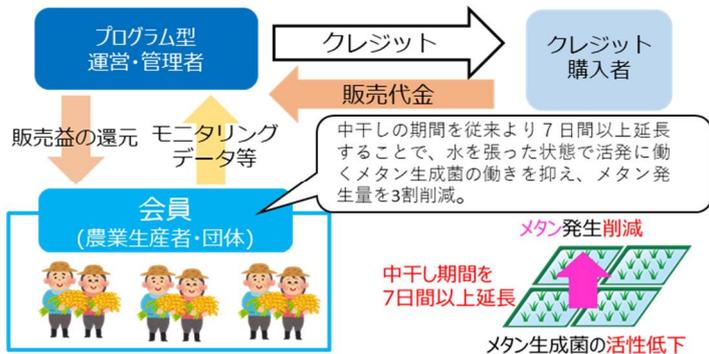
「水稲栽培における中干し期間の延長」の取組の広がり

参考2

- 水稲栽培における「中干し」の実施期間を従来よりも延長することで、土壌からのメタン発生量を削減。
- 令和5年度には、23道府県の水田(約4,600ha)における取組に基づき、14,996トン(CO2換算)のクレジットが認証(発行)。

■「水稲栽培における中干し期間の延長」の取組概要

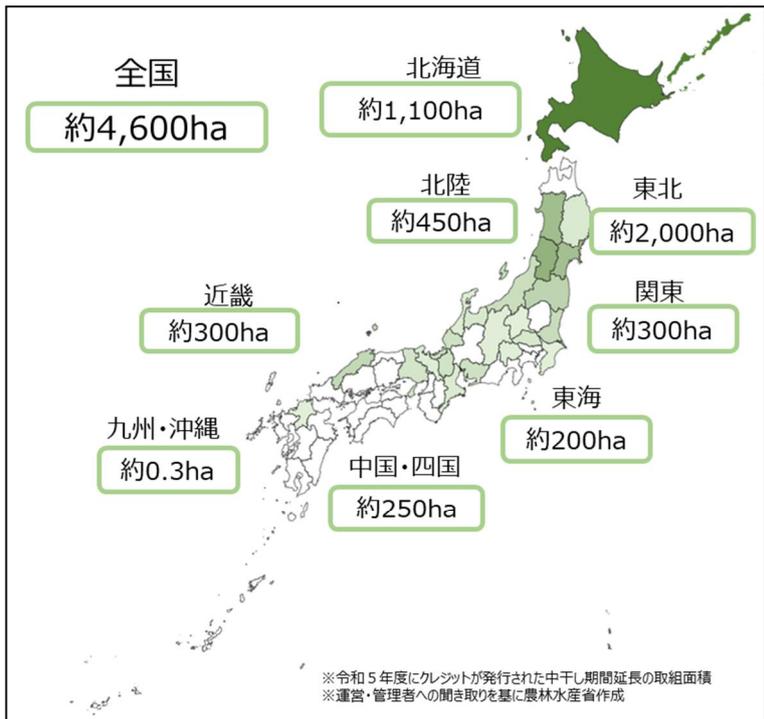
登録されているプロジェクトは、全て、複数の削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを発行する「プログラム型」。



■利用されるシステム・アプリ(例)



■全国取組状況(面積)



※令和5年度にクレジットが発行された中干し期間延長の取組面積
※運営・管理者への聞き取りを基に農林水産省作成

その他参考

活用可能な予算や制度をまとめた
チラシのご紹介

以下からもダウンロードできます！！

東北 環境にやさしい米づくり

検索





📣 **米農家のみなさま**

環境にやさしい米づくりに 取り組んでみませんか？

水田には、洪水防止や多様な生きものをはぐくむなど**環境にやさしい側面**もありますが、
温室効果ガス(メタンガス)の排出など**環境に負荷を与えている側面**もあります。
環境負荷を減らす取組は、追加収入やコスト削減など**経営面へのプラス効果**もあります。

こんなことから取り組みます！

**中干し期間を
1週間以上延長**



温室効果ガス(メタンガス)が
約3割削減されることに加えて、
温室効果ガスの排出削減量を販売
(Jクレジット中干し延長)することで、

**10aあたり
2,000~4,000円程度**

の収益を想定！

Jクレジット
中干し延長の
詳細はコチラ
(農水省HP)



**土壌診断に基づく
適正施肥**



土壌診断に基づく可給態リン酸含量が
10mg/100g以上なら、

リン酸施肥を

50%削減※

可能！

土壌診断に基づく
リン酸等削減の
詳細はコチラ
(農研機構HP)



**予防・判断・防除を
組み合わせた総合防除**



予防・判断・防除を組み合わせ
て化学農薬の使用量を最低限に抑え
経済的な被害が生じるレベル以下に
病害虫の発生を抑制することにより

化学農薬コスト低減

につながる可能性！

水稻の病害虫に
関する技術情報の
詳細はコチラ
(農水省HP)



※農研機構「土壌診断、施肥法改善、土壌養分利用によるリン酸等の施肥量削減にむけた技術導入の手引き」より



環境にやさしい農業を**補助事業等で支援**します！！(裏面へ)